

年次報告書 2015

平成26年4月1日～平成27年3月31日

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

新生信託銀行の概要

名称	新生信託銀行株式会社
英文名称	Shinsei Trust & Banking Co., Ltd.
設立	平成8年11月27日
所在地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル
代表取締役社長	後藤武彦
営業所	本店のみ
資本金	50億円
発行済株式数	100千株
株主	株式会社新生銀行(保有株式数 100千株、保有割合 100%)
信託財産残高	1兆6,035億円
	登録金融機関業務 / 関東財務局長(登金)第22号 日本証券業協会加入

目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	2
当社の戦略と方向性	3
当社の業務内容	4
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
コンプライアンスとリスク管理体制	10
組織の状況	13
資料編	14
法定開示項目一覧	44

ごあいさつ

平素より新生信託銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

新生信託銀行は、お客さま、株主、従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益基盤の強化を通じて企業価値を高めてまいります。

このたび、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算概況および事業内容を報告させていただくため、本ディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌を通じ、新生信託銀行について一層のご理解をいただければ幸いです。


平成26年度は、金融環境の激変により各個々の取引における収益採算性が大きく変化し、決算もこの状況を反映した厳しい結果となりました。このような中で、中期3か年経営計画の2年度目として、信託業務専門銀行である当社のめざす姿の実現を図るべく、振れることなく取引基盤の再構築と種々の新規業務分野の開拓へと邁進いたしました。

平成26年度の具体的な取組状況は次のとおりです。

まず、平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した発電事業における信託の活用については、平成26年度も引き続き多くのお客さまからの相談や申込をいただきました。おかげさまで全国各地での太陽光発電プロジェクトの受託に関わり、新聞、業界紙、テレビなど多くのメディアに注目して取り上げていただくなど、当社の主要な事業分野のひとつとなっております。今後も、当社は、再生可能エネルギーの分野における金融機関のトップランナーとして信託の様々な活用を進め、お客さまのニーズへ柔軟に対応することを通じて地域の経済の活性化にもつなげてまいります。

次に、不動産信託の業務においては、オフィスやレジデンスに加えて、ホテル、商業施設、ヘルスケア施設および太陽光事業用地など様々な不動産を積極的に受託対象として取り扱いました。

加えて、従来から主力業務のひとつである金銭債権の受託では、住宅金融支援機構の保証付ないし保険付住宅ローンのRMBSや種々の商業用不動産を担保としたCMBS、更には、国内外の公社債、リース債権や売掛債権、オートローン、信販、クレジット等を裏付けとしたABSについても、取引機会を増やすことができました。



当社は、これからも、信託業務を営む特色ある専門金融機関として、また、新生銀行グループの一員として、グループ各社との連携によって生み出される新しい機能、効果を最大限に活かし、常にお客さまの満足に繋がるサービスを提供してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

平成27年7月

代表取締役社長 後藤 武彦

財務ハイライト

主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

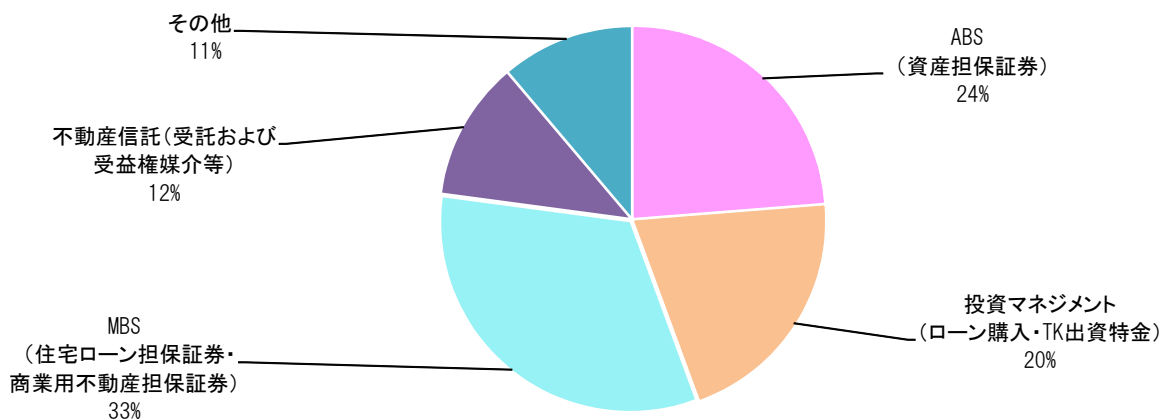
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
経常収益	2,389	2,089	1,881	1,781	1,135
業務純益	1,058	941	792	555	25
経常利益	1,059	941	788	555	25
当期純利益	628	547	501	345	1
資本金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	100	100	100	100	100
純資産額	7,683	6,981	7,482	7,828	6,829
総資産額	15,697	15,329	8,778	8,969	7,483
預金残高	-	-	-	-	-
貸出金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	35	35	35	35	-
単体自己資本比率(国内基準)	93.31%	92.74%	131.19%	128.70%	201.83%
1株当たり純資産額(円)	76,834.05	69,810.95	74,825.66	78,282.53	68,294.13
1株当たり配当額(円)	-	12,500	-	10,000	-
配当性向	-	228.23%	-	289.27%	-
1株当たり当期純利益(円)	6,281.12	5,476.85	5,014.75	3,456.87	11.59
経常収支率	55.66%	54.95%	58.10%	68.83%	97.72%
従業員数(人)	66	60	58	66	68
信託報酬	2,124	1,965	1,681	1,342	1,053
信託勘定貸出金残高	-	27,553	48,948	69,889	70,775
信託勘定有価証券残高	126,077	105,512	79,795	36,322	79,661
信託財産額	2,494,987	2,498,375	2,201,013	1,769,637	1,603,580

(注) 1. 経常収支率=経常費用/経常収益×100

2. 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、平成25年3月期まではパーゼルⅡベース、平成26年3月期以後はパーゼルⅢベースで算出しております。

商品別フィー収入

平成27年3月期



当社の戦略と方向性

中期経営計画（平成25年度～平成27年度）について

当社は、平成24年度に当社のめざす姿を定め、その実現をめざして、平成25年度～平成27年度までの3年間にわたる「中期経営計画」を策定いたしました。

平成26年度はその2年度目に当たります。当年度は初年度から引き続いて、営業面のみならず、事務管理やシステムを含めた業務継続体制の整備といった内部管理体制およびモニター力の強化も積極的に努め、また人材の育成という長期的な課題にも全社的に取り組んでまいりました。

その結果、中期経営計画の最終年度に向けて、各部署でその成果が実を結びつつあることを実感する一年となりました。

中期経営計画では、以下の「めざす姿」と「基本方針」を掲げ、各部署でその方針に沿った行動計画を毎期策定し、実行しております。

● めざす姿

- ◇信託業務専門銀行として信託商品・サービスの提供を通じてお客さま並びに地域・産業の成長と発展への貢献を行い、信託銀行としての社会的責任や公的な使命を果たしていくことを常にめざす。
- ◇法令や社会的な規範を厳格に遵守し、オペレーショナル・リスクを適切に管理しつつ、お客さまや社会のニーズに柔軟かつ積極的に対応するべく、先駆的なマインドを持って日々挑戦していく。

● 基本方針

- ◇資産流動化信託業務を主とした高い専門性を駆使してお客さまのニーズに的確かつ迅速に対応する。そのための更なる専門性の追求と新たな業務分野の開拓を進めるとともに、確立した内部統制態勢に裏打ちされた的確かつ迅速な意思決定を行うことで差別化を図る。
- ◇新生銀行グループの一員として、グループ各社との協働を進めることでお客さまへの提案力やソリューション力を高め、個別案件事業への参画を図り、取引機会の拡大と収益化を進める。
- ◇お客さまとの取引の拡大を進めることで、スキルを磨き経験を積みソリューション力を高め、その知見やノウハウを基に、更なる顧客サービスの向上に努める。
- ◇オペレーショナル・リスクの管理とその低減のため、プロセスの改善やシステムのレベルアップを通じて業務の正確性、効率性、機動性を高めるとともに、バックアップサイト構築を含めたより堅牢な業務継続体制の確立を図る。また、独立したリスク管理部門によるモニター機能の強化を進める。
- ◇組織の活性化と効率化を進めつつ、定期的な研修実施や人事交流を通じて人材育成に努めるとともに、多面的かつ専門性の高い人材の活用を進める。

当社の業務内容

主要な業務

当社は、主として次の信託業務等を取り扱っております。

金 銭 の 信 託

金銭の信託は、受託者である当社が委託者から金銭を受け入れ、国内外の株式や債券などの有価証券、各種ローン、匿名組合契約出資持分や売掛債権などの金銭債権、各種デリバティブ等で運用するものです。信託終了時に受益者に交付する財産が金銭である「金銭信託」と、金銭のみならず信託財産のまま交付することもできる「金銭信託以外の金銭の信託」があります。

当社では金銭の信託のうち、委託者により信託財産の運用方法を具体的に指定される「特定金銭信託」および「特定金外信託」を中心にお取り扱いしています。委託者により特定していただいた有価証券、金銭債権等の購入・管理・回収等を当社から必要に応じて信頼できる先に委託することにて行い、実績の報告をさせていただきます。

金 銭 債 権 の 信 託

お取引先の保有する金銭債権を信託財産として受け入れる信託です。受託者である当社は金銭債権の債権者となり、信頼できる先に外部委託することにより債権の回収等を行い、回収した金銭を受益者に交付します。金銭債権には、貸付債権を信託する貸付債権信託や、リース・クレジット債権、またお取引先の保有する売掛・手形債権等を対象とする信託があります。

包括信託（種類を異にする二以上の財産の信託）

委託者となるお取引先の保有する金銭債権や有価証券に加えて、金銭を受け入れるなど、お取引先のニーズに応じ、種類の異なる2つ以上の財産を1つの信託行為で引き受ける信託です。

不動産の信託（土地及びその定着物の信託）

不動産（土地及びその定着物）を信託財産として受け入れる信託です。受託者である当社は信頼できる先に外部委託するなどして不動産の管理等を行い、受益者に事業収益を交付します。当社では、借地、共有、区分所有などの権利関係の複雑な不動産、開発型、ホテル、アミューズメント、GMS、老人ホーム等のオペレーショナルアセットについても積極的に受託しております。また、信託業務外で、受益者であるSPCの資金管理業務も行っております。

不動産信託受益権の媒介業務

信託受益権の売買において、顧客（売り手・買い手）探索を行なうほか、信託受益権売買の実務で必要となる「金融商品の販売等に関する法律」に基づく重要事項の説明と「金融商品取引法」に基づく信託受益権の内容の説明および書面の交付を行っております。

提供サービス



当社の業務の特色

当社は、現在、ストラクチャード・ファイナンス市場、不動産流動化市場において、信託の受託者・キャッシュマネージャーとしてのサービス・ソリューションを提供しています。

1996年に設立されて以来、当社は、証券化、流動化における信託機能の提供に特化したサービス・ソリューションを行ってきました。

1990年代後半における新生信託銀行の受託実績

1. 銀行ローン、売掛債権、手形債権、診療報酬債権の証券化
2. 大手外資系証券会社のアレンジによる1,000億円超の大型リース案件の受託およびオリジネーターのデフォルト対応
3. 入居保証金返還請求権の受託およびオリジネーターのデフォルト対応
4. デットアサンプションによる社債のオフバランス取引
5. 株式の信託と信託勘定における売却オプションの購入による株式担保資金調達スキーム
6. 株式の信託と貸株による運用

2000年代に入ると、証券化取引の多様化とそれに伴う信託取引に対するニーズの拡大に応じて、従来取り扱ってきた取引に加えて、新たな証券化ディールに取り組むとともに、2003年より主にノンリコースローンの担保不動産を対象とした不動産信託業務を開始し、2009年より、不動産信託受益権を対象とした仲介業務を開始しました。

また、2010年よりシンジケーションローン等の担保を管理するセキュリティトラスト業務の受託態勢を整え、2013年からは太陽光発電における設備や借地などを信託する再生可能エネルギー導入促進業務を開始するなど、新たな種類の信託にも積極的に取り組んでおります。

2000年代における新生信託銀行の受託実績

7. 1兆円超の超大型銀行ローンCLOプログラム
8. 住宅ローン事業から撤退する金融機関からの業務買取型住宅ローンの証券化
9. 1,000億円超の本邦初のマルチ・アセット型住宅ローン証券化案件
10. ショッピング債権とカードローン債権を一体化した1,000億円超のカード債権証券化マスタートラストプログラム
11. セラー受益権を使ったリボルビング契約に基づく貸金業債権の証券化プログラムおよびマスタートラストプログラム
12. 大量手形のリボルビングによる資金調達プログラム
13. 400億円超の大型オフィスビルやメガバンク本店ビルを背景としたCMBS案件
14. 信託を使った海外プロジェクト、国内事業、または国内不動産などの資産買収プロジェクトへの匿名組高出資プログラム
15. 信託を使った海外不動産LLP・LPへの投資プログラム
16. 信託を使った海外投資家の国内不動産、TMK社債等への投資プログラム

2000年代における新生信託銀行の受託実績（続き）

17. 邦銀初のNPL 証券化プログラムにおけるキャッシュマネージャー
18. M&Aにおける買収先企業の主要資産（不動産、債権等）の信託プログラム
19. 信託勘定によるCDS契約締結により受益権によるCDS投資を実現したクレジットリンク信託
20. 多数のノンリコースローン、特定目的社債、匿名組合出資を背景とした3,000億円超の複数の不動産ポートフォリオを裏づけとする一連のコンデュイト型CMBS案件、数千億円規模の不動産を背景とするものをはじめとするメガバンク、外資のCMBS案件
21. ローンによる投資を希望する投資家が、社債、受益権に投資するための信託勘定借入プログラム

【流動化信託市場における当社の特色】

- ① 少数精鋭のコンパクトな組織による高品質のサービス
- ② 適切なリスク判定に基づく受託
- ③ 外資系アレンジャー、英語ネイティブ投資家の案件をはじめとする英語対応力
- ④ 複雑な案件受託に耐えるシステム対応力
- ⑤ 案件クローズ後における適切なモニタリングと（顧客対応を含む）きめ細かなフォローアップ

2010年代における新生信託銀行の受託実績

22. 不動産信託における信託勘定借入プログラム
23. ホテル、アミューズメント、GMS、老人ホーム等のオペレーショナルアセットの不動産信託、CMBS
24. 信託を使った各種メーカーの研究開発事業への投資プログラム
25. 不動産リファイナンス時において、新規匿名組合出資持分、旧匿名組合出資持分を信託して、新規匿名組合出資持分に優先的に配当する匿名組合出資持分信託
26. 信託勘定において、TMK社債や、ローンなどの原資産を保有し、投資家が信託勘定とトータルリターンスワップやローンパーティシペーション契約を行うことで、原資産のポジションをとるプログラム
27. 数十年に亘る自治体の事業における将来債権の信託プログラム（日本版レベニュー債）
28. 改正貸金業法に対応し、和解債権にも対応したメガバンク系信販会社のカードローン信託
29. ノンバンクの個人顧客宛住宅ローン、提携ローンを信託勘定から実行することで、ノンバンクのオリジネーション力を生かして銀行など投資家の資産を積み上げるウェアハウジングプログラム。
30. 信託勘定で有価証券レポ取引（General Collateral trade）により資金調達を行うプログラム
31. 携帯設備投資に関する外資系企業の売掛金の流動化信託
32. 議決権を信託勘定にて一任運用で行使する政策株管理処分信託
33. 投資家から信託勘定向けローンを借り入れて、信託勘定から不動産開発事業を行う不動産特定共同事業法の営業者に信託勘定から匿名組合出資を行うプログラム
34. 住宅金融支援機構の証券化支援事業（保証型）に基づく受益権投資プログラム

2010年代における新生信託銀行の受託実績（続き）

35. 住宅金融支援機構の住宅融資保険事業による保険付ローン受益権投資プログラム
36. 不動産に対する根抵当権担保ローンをオリジネーターが自己信託により資金調達する際の信託事務及びバックアップ信託受託者業務の受託
37. 長期のオーバーパーの債券や貸付金を信託設定し、スワップ契約により信託勘定のキャッシュフローを整えることで、信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
38. リゾートホテル、ビジネスホテル、オフィスビル、商業施設等を裏付資産とする不動産信託受益権の媒介業務
39. 信託勘定にて太陽光発電設備を発注・保有し、売電契約を締結して売電収入を信託収益とするとともに、設備を責任をもってO&M（オペレーターアンドメンテナンス）業者に管理を委託し、資金を管理することで、従来SPCスキームではファイナンスをつけるのが困難であった案件を推進し、また、投資家へのディストリビューションを容易にする信託
40. 金銭の信託の信託勘定からローンを実行して、プロジェクトファイナンスローンを信託財産として投資家が受益権を購入したり、信託勘定向けローンの形で投資家が投資できたりする信託の受託業務（プロジェクトボンド信託）
 - * J-MONEY誌（旧 ユーロマネー日本語版）が主催する、2013年のベストディールを表彰する「ディール・オブ・ザ・イヤー」において、「JREメガソーラープロジェクトボンド信託1」案件が、ストラクチャード・ファイナンス部門のベストディールに選定されました。また、Asia Money誌、キャピタル・アイの各社から平成25年のベストディールの賞をいただいております。
41. 金銭の信託の信託勘定から発電事業を行うSPCに匿名組合出資を行う信託
42. 外国債券（クレジットリンク債、仕組債、海外ソブリン債、ABS、CLOなど）を信託勘定で購入し、スワップ契約により信託勘定のキャッシュフローを整えることで、信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
43. 金銭の信託の信託勘定から外国企業の株式に投資する信託
44. TMK社債、SPC社債を中心とする社債の財務代理人（社債FA）業務
45. 有価証券等を担保とした個人向けローンを信託して、信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
46. 米国法を準拠法とする売掛債権を金銭信託勘定で購入し、国内投資家が投資できるようにする信託
47. クラウドファンディング、ピア・ツー・ピア（P2P）レンディング、online consumer finance、marketplace lendingなどと言われるカテゴリーに属するインターネットを介在して組成された米国消費者ローン債権を裏付資産とする米国信託のGlobal Certificateを信託財産として、投資家が、受益権を購入したり、信託勘定向けローンの形で投資できたりする信託
48. 外資系大手不動産ノンリコースレンダーの事業撤退に伴い、その保有ローン、社債を信託して信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営の改善について

当社は、金銭債権及び不動産を中心とした流動化・証券化業務に特化した信託ビジネスを展開している信託銀行です。

当社は、お客さまからのお借入れ条件の変更等の申込やご相談に対して真摯に対応し、信託関係契約の各条項と信託案件関係者との協議に基づき、可能な限りお客さまのニーズに応えるとともに、必要に応じて経営指導や助言を行うよう務めております。

また、信託を利用した資金調達により、中小企業が財務の健全性を維持しつつ事業の拡大を進めていくお手伝いをさせていただいております。

地域の活性化のための取組の状況について

当社は、地域の活性化を支援する取組として、例えば次のような取組みを行っております。

信託を使った太陽光発電プロジェクトの推進

当社は、平成24年度より信託勘定にて太陽光発電設備を保有し、売電契約を締結して売電収入を信託収益とする新業務の営業活動を行い、平成25年度から受託を開始いたしました。信託銀行が受託者として設備を保有し、責任をもってO&M（オペレーターアンドメンテナンス）業者に管理を委託し、資金を管理することで、従来SPCスキームではファイナンスをつけるのが困難であった案件を推進し、また、投資家へのディストリビューションを容易にしております。

また、プロジェクトボンド信託として、金銭の信託の信託勘定からローンを実行して、プロジェクトファイナンスローンを信託財産として投資家が受益権を購入したり、信託勘定向けローンの形で投資家が投資できたりする信託の受託業務を開始し、10億円未満といった小規模な太陽光発電プロジェクトの推進においても貢献しております。

加えて、平成25年度から、金銭の信託の信託勘定から匿名組合出資を行う信託の受託業務も開始しました。

再生可能エネルギー固定価格全量買取制度が平成24年7月に施行された以降、全国各地で太陽光発電施設の建設が進められています。また、全国には、民間企業や地方公共団体等が有する多くの遊休地が存在していますが、設備認定を受けたものの進捗していない発電プロジェクトも少なくありません。当社は既に全国20カ所以上の太陽光発電プロジェクトの信託業務に係わっていますが、昨年9月には山口県にある休眠ゴルフ場跡地を信託受託し、発電用地とするプロジェクトに参画するなど、その多くが地方の遊休地活用化の一助となる取組となっております。平成26年秋以降の電力会社による再生可能エネルギーの買取制限年間30日の上限撤廃等による影響を注視しつつ、引き続き、そのような遊休地に太陽光発電施設を建設するプロジェクトにおいて、地域活性化の一翼を担えるよう、太陽光発電施設、用地の信託受託やプロジェクト融資、匿名組合出資などにおける信託の利用に向けた営業を引き続き推進してまいります。また、バイオマス発電、地熱発電といった他の再生エネルギーに対するプロジェクト融資、匿名組合出資などにおける信託の利用についても積極的に検討を進めてまいります。

【沖縄県糸満市 太陽光発電所】



【神奈川県大井町 太陽光発電所】



【山口県光市 メガソーラー地鎮祭】



復興従事者向け宿泊施設の信託受託と復興支援ボランティア活動の推進

当社は、復興事業関係者やボランティア等を対象とした中長期滞在型宿泊施設「バリュー・ザ・ホテル三本木（宮城県大崎市）」と「バリュー・ザ・ホテル矢本（東松島市）」の2つのホテルの開発プロジェクトに参画し、現在もその施設を受託しております。

バリュー・ザ・ホテル矢本においては、平成26年12月に前年に引き続き第2回目のクリスマス・コンサートが開催され、近隣の仮設住宅にお住まいの方々を中心に定員を超える約140名の方々にご来場頂く一方、当社からも7名の職員がボランティアとして参加致しました。

このように、復興事業関係者の受入に留まらず、地域復興の重要な拠点となる施設を受託させて頂くこと等を通じて、東北地域の復興支援の一助となるよう積極的に活動してまいります。

【バリュー・ザ・ホテル矢本】



【クリスマス・コンサートの様子】



コンプライアンスとリスク管理体制

法令等遵守の体制

コンプライアンスは当社の重要な課題であるとの認識から、当社ではコンプライアンス体制の強化および高度化の一環として企業倫理憲章および新生信託銀行行動規範を制定しており、両規程およびコンプライアンス関連諸規程の実践を通じて、コンプライアンスの徹底を目指しております。当社の全ての役職員は日々の業務遂行に当たって、以下のコンプライアンスに係る行動基準を遵守しなければなりません。

- (1) コンプライアンスの観点からの問題点の発見、問題の未然防止
- (2) コンプライアンス案件発生時の迅速かつ公正な報告、相談
- (3) コンプライアンス優先の原則

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/content/charter.html> 「企業倫理憲章」)

当社ではコンプライアンス活動の適切な運営のために、次の通りコンプライアンス体制を組み、権限と責任を定めております。

- ① 当社内で発生するコンプライアンス関連事項について、具体的な議論や決議を行い、取締役会での議論をより効率的に行うためのコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は社内取締役、常勤監査役、各部長、新生銀行関連部署の部長をメンバーとし、経営管理部長が議長を務めるもので、毎月開催されます。
- ② 社内各部の部長をコンプライアンス管理者と位置づけ、所属社員に対するコンプライアンス指導や各部のコンプライアンス案件判断および各部コンプライアンス状況のモニタリングや活動報告書の作成・報告等の役割を担っています。また、コンプライアンス管理者を補佐するコンプライアンス管理補助者を設置しております。
- ③ コンプライアンス統轄責任者として経営管理部長を位置づけ、コンプライアンス状況のモニタリング、またその結果を反映させたコンプライアンス企画推進、コンプライアンス管理者の統轄を行っております。
- ④ 内部監査部を各部のコンプライアンス状況およびコンプライアンス態勢の有効性について二次的なチェック機能を担うものと位置づけております。
- ⑤ コンプライアンスホットラインを設置し、コンプライアンス管理者の対応・判断に疑問がある場合や、何らかの理由により直属の部長に相談することができない場合は、通報者が経営管理部、監査役または外部弁護士に直接相談し、判断を求めることができる措置を講じております。

当社では、コンプライアンス活動は継続的なものであることと認識し、毎年、連続性を重視したコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス活動を実施しております。また、コンプライアンスプログラムの概要をとりまとめて社内周知をすることで、各部の業務運営への活用を促しています。

コンプライアンスプログラムでは、毎年、法改正を反映させた社内規程・コンプライアンスマニュアルの改訂や整備等を行うこととし、役職員向けの社内外の研修を通して、コンプライアンスマインドの醸成を図っております。特に、E-learning形式による研修については、全役職員(派遣社員を含む)を原則受講対象者として、関連法令等の習熟に努めています。受講後は確認テストの結果を分析し、正答率の低い問題についてのフォローアップ等を行い、PDCAサイクルを実践しています。

反社会的勢力との関係遮断

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然かつ断固とした態度をもって対応し、その不当な介入を常に妨げるとともに、反社会的勢力の活動基盤を与えないため、反社会的勢力との関係を一切遮断することを宣言します。万が一、不当要求等を受けた場合には、警察当局・弁護士等と連携し、必要に応じて民事および刑事の両面から適切な手段によって法的に対応します。

(参照URL http://www.shinseitrust.com/content/anti_social.html 「反社会的勢力に対する基本方針」)

個人情報保護方針

当社は、お客様の個人情報の保護を経営上の重要な使命と位置付け、これを適切に保護・管理するため、「個人情報保護の基本方針」を制定し、同方針に則って、適切な個人情報保護管理体制を整備しております。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/content/personalinfopolicy.html> 「個人情報保護の基本方針」)

勧誘方針

当社は、「金融商品の販売等に係る勧誘方針」を制定し、当社の金融商品の販売等に当たってはこの方針を遵守します。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/content/salespolicy.html> 「金融商品の販売等に係る勧誘方針」)

利益相反管理体制

当社は、お客様の利益が利益相反取引によって不当に害されることのないよう、「利益相反管理ポリシー」を策定し、業務に関する情報を適切に管理する体制を整備しております。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/content/policy.html> 「利益相反管理ポリシー」)

リスク管理体制

当社は、経営の健全性・安全性を維持・向上させるために、各種リスクについての基本的認識およびリスクマネジメントの基本方針を「リスク管理ポリシー」として定め、これに基づき当社全体が抱えるリスクの総和を把握して能動的な管理に努めております。

当社は、「リスク管理ポリシー」において、当社が管理するリスクを、(1)市場リスク(2)信用リスク(3)流動性リスク(4)オペレーショナル・リスク(5)レピュテーション・リスクと分類・定義しております。なかでも当社は資産の流動化を主とするビジネスモデルを展開しているため、オペレーショナル・リスクを管理すべき最大のリスクと認識しております。当社は、そのリスク特性に対応すべく、「オペレーショナル・リスク管理規程」を別途定めて、リスク領域横断的な組織体制・管理プロセスを構築しており、オペレーショナル・リスクを事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、有形物リスク、反社会的勢力リスク、広域災害リスクと認識し、定性面、定量面双方から管理しています。

具体的には、これらのリスクの把握、評価、報告、対応策策定という一連の管理プロセスを、適切かつ効果的に実現するため、当社はリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、他の重要委員会であるコンプライアンス委員会、IT委員会からリスク管理に関する事項につき報告を受け、事件・事務事故を含む各種事故・苦情等の発生から解決に至るまで継続的にモニタリングを行う体制をとっております。

指定紛争解決機関

当社は、以下の指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結しております。

◎ 銀行業務および登録金融機関業務に関する苦情・紛争

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日：月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く） 受付時間：午前9時～午後5時

◎ 信託業務および登録金融機関業務（信託受益権売買等業務）に関する苦情・紛争

一般社団法人信託協会

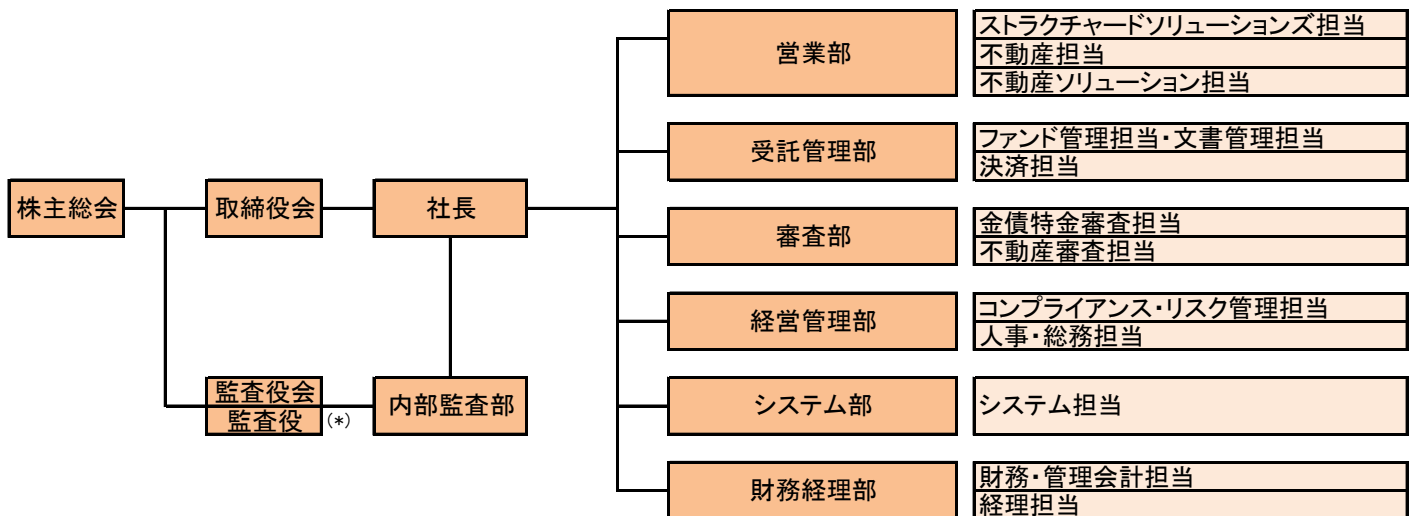
連絡先 信託相談所

電話番号 0120-817335（フリーダイヤル） または 03-6206-3988（携帯電話・PHS）

受付日：月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く） 受付時間：午前9時～午後5時15分

組織の状況

組織表（平成27年7月1日現在）



(*)内部監査部は、監査役会及び監査役の指揮命令には服するものではないが、監査役会及び監査役に対して報告義務を負う。

役員 の 状況（平成27年7月1日現在）

役職名	氏名	
代表取締役社長	後藤 武彦	
取締役	水田 亮介	
取締役	大木 良	受託管理部長
取締役	樋口 悟	経営管理部長兼財務経理部長
取締役（社外取締役）	久保 貴裕	株式会社新生銀行 不動産ファイナンス部長
取締役（社外取締役）	石塚 恒雄	株式会社新生銀行 法人企画部統轄次長
常勤監査役	香西 直享	
監査役（社外監査役）	海野 典夫	新生証券株式会社 常勤監査役
監査役（社外監査役）	保田 眞紀子	

(注) 取締役の久保貴裕及び石塚恒雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役の海野典夫及び保田眞紀子氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員 の 状況（平成27年3月31日現在）

従業員数	うち男性	うち女性	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
68人	35人	33人	38歳5ヶ月	4年11ヶ月	461千円

(注) 「平均給与月額」は、3月の定例給与及び時間外手当を合計した平均給与月額であります。

資料編

資料編目次	
平成26年度の業績	15
財務諸表	17
信託業務の状況	27
営業の状況	30
資産の状況	33
自己資本比率の状況	34
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	36

平成26年度の業績

金融経済環境

平成26年度では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については消費増税からの回復の動きが鈍いものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は弱さがみられるものの引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

今後は、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、近時公表された経済指標は好転や悪化を示すものが混在し、依然として消費マインドの低下や、海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日銀の異次元の金融緩和策の影響等により、平成26年3月末は0.6%台であったものが、平成27年3月末には0.3%台に低下しました。次に為替相場については、米国経済の回復を背景に、8月以降に円安が進行し、平成27年3月末には米ドル円で120円台となりました。最後に日経平均株価については、当初は、消費税率引き上げによる国内景気の先行き懸念等により下落傾向が強まり、4月から5月にかけて1万4,000円を割り込むことがありましたが、その後は米国株の上昇や円安を手掛かりにして、平成27年3月末の終値は1万9,200円台に回復しております。

事業の経過及び成果

当事業年度の証券化市場については、回復基調にはあるものの依然として低調であり、加えて大手信託銀行間の受託競争も厳しい中、当社は引き続き専門性の高いカスタムメイドの信託業務を提供すること、カスタムメイドの信託をシリーズ化して安定供給していくことで、既存のお客さまとの取引関係を強化すると同時に新規のお客さまの開拓に注力してまいりました。当期は、事業主体として太陽光発電設備を発注し、完工後は設備所有者として売電契約により電力会社に電力を売却する太陽光発電設備信託、太陽光発電プロジェクトの底地を受託する信託、太陽光発電プロジェクトに対して信託勘定からローンを実行したり匿名組合出資を行ったりする金銭信託、住宅金融支援機構の保険付住宅ローン債権信託、劣後のない形での個人向けローン・住宅ローンに投資する信託、特定目的会社の社債の財務代理人業務など、新しい商品を提供することができました。その他大型の不動産ノンリコースローン流動化案件を複数受託したほか、やや複雑なキャッシュ・フローの国内外社債の信託、カードショッピング債権信託、外車や農機の割賦信託などを受託しました。また、インフラファイナンス、第三セクター等の資金調達、不動産をはじめとする海外へのファイナンス投資について推進するべく、政府関係の委員会、業界団体の委員会などの場を含め、社会への情報発信を積極的に行いました。

ただし、証券化市場の本格回復が見られない中、証券化等による資金調達及び投資にかかる信託に特化したビジネスを行う当社にとっては、既存の大型案件の元本償還に伴う期中信託報酬収入の減少を、単価の低下した新規案件で補うことができない状況は避けられず、不動産信託取引についても、受託の価格競争が厳しい中、受益権媒介取引の獲得も難しかったことから、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような金融経済環境および事業経過のもと、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

業績の概況

(経営成績)

当事業年度の経常収益は1,135百万円(前事業年度比645百万円減少)、経常費用は1,109百万円(同比116百万円減少)、経常利益は25百万円(同比529百万円減少)となりました。

経常収益については、各業務において顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みを進めたものの、既往案件の受託残高の減少と新規受託案件にかかる手数料水準の低下により信託報酬が大幅に減少したほか、不動産信託受益権媒介取引の取り扱いが不調であったことに伴い役務取引等収益も伸び悩むなど、厳しい結果となりました。

一方、経常費用については、前述した不動産信託受益権媒介取引の不調の影響で役務取引等費用が減少したため、前事業年度に比べて減少しました。

以上に加えて、法人税等として24百万円を計上した結果、当期純利益は1百万円(同比344百万円の減少)となりました。

(財政状態)

当事業年度末の総資産は、7,483百万円(前事業年度末比1,486百万円の減少)となりました。

主要な勘定残高としては、現金預け金は、期末配当の実施などにより7,056百万円(同比1,451百万円減少)となりました。また、信託勘定借は162百万円(同比171百万円減少)、その他負債は、未払金や預り金の減少により362百万円(同比331百万円減少)となりました。

純資産は、期末配当の実施などにより6,829百万円(同比998百万円減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、信託勘定借の減少や法人税等の支払による影響の一方、定期性預金の減少などにより4,727百万円の収入(前事業年度は69百万円の支出)、投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の償還などにより21百万円の収入(同2百万円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により1,000百万円の支出(同該当なし)となりました。この結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3,748百万円増加し7,056百万円となりました。

信託業務の状況

当事業年度末の信託財産残高は、前事業年度末と比べて1,660億円減少し、1兆6,035億円となりました。信託業務別では、特定金銭信託が163億円(前事業年度末比241億円減少)、金銭信託以外の金銭の信託(特定金外信託)が4,154億円(同比36億円増加)、有価証券の信託が7億円(同比6億円減少)、金銭債権の信託が1,160億円(同比224億円増加)、土地及びその定着物の信託(不動産信託)が1,669億円(同比85億円増加)、包括信託が8,879億円(同比1,758億円減少)となっております。

財務諸表

以下の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けた計算書類に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年 3月期末	平成27年 3月期末	科目	平成26年 3月期末	平成27年 3月期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	8,507	7,056	信託勘定借	334	162
預け金	8,507	7,056	その他負債	694	362
金銭の信託	1	1	未払法人税等	24	-
有価証券	35	-	未払金	137	0
国債	35	-	未払費用	18	23
その他資産	272	286	前受収益	84	28
前払費用	11	12	預り金	363	233
未収収益	87	47	資産除去債務	64	65
未収入金	70	62	その他の負債	2	10
敷金・保証金	103	138	賞与引当金	99	113
その他の資産	0	27	役員賞与引当金	13	14
有形固定資産	83	88	負債の部合計	1,141	654
建物	77	73	(純資産の部)		
建設仮勘定	-	11	資本金	5,000	5,000
その他の有形固定資産	5	3	利益剰余金	2,828	1,829
無形固定資産	0	2	利益準備金	1,430	1,630
ソフトウェア	0	2	その他利益剰余金	1,398	199
繰延税金資産	69	47	繰越利益剰余金	1,398	199
			株主資本合計	7,828	6,829
			その他有価証券評価差額金	△0	-
			評価・換算差額等合計	△0	-
			純資産の部合計	7,828	6,829
資産の部合計	8,969	7,483	負債及び純資産の部合計	8,969	7,483

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	1,781	1,135
信託報酬	1,342	1,053
資金運用収益	8	6
有価証券利息配当	0	0
預け金利息	7	6
役員取引等収益	430	74
その他の役員収益	430	74
その他の業務収益	0	0
外国為替売買益	0	0
その他の経常収益	0	0
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	-	0
経常費用	1,225	1,109
資金調達費用	0	0
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	165	15
支払為替手数料	1	1
その他の役員費用	164	13
営業経費	1,059	1,094
その他の経常費用	-	0
その他の経常費用	-	0
経常利益	555	25
税引前当期純利益	555	25
法人税、住民税及び事業税	204	2
法人税等調整額	5	22
法人税等合計	209	24
当期純利益	345	1

株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,000	1,430	1,052	2,482	7,482	0	0	7,482
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			345	345	345			345
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	-	-	345	345	345	△ 0	△ 0	345
当期末残高	5,000	1,430	1,398	2,828	7,828	△ 0	△ 0	7,828

平成27年3月期

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,000	1,430	1,398	2,828	7,828	△ 0	△ 0	7,828
当期変動額								
剰余金の配当		200	△1,200	△1,000	△1,000			△1,000
当期純利益			1	1	1			1
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計	-	200	△1,198	△998	△998	0	0	△998
当期末残高	5,000	1,630	199	1,829	6,829	-	-	6,829

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	555	25
減価償却費	6	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
資金運用収益	△8	△6
資金調達費用	0	0
有価証券関係損益(△)	0	-
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△0	△0
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△300	5,200
信託勘定借の純増減(△)	△44	△171
資金運用による収入	8	7
資金調達による支出	△0	△0
その他	25	△163
小計	245	4,913
法人税等の支払額	△315	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69	4,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35	-
有価証券の償還による収入	35	35
金銭の信託の増加による支出	-	△0
金銭の信託の解約および配当による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1	△10
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72	3,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,379	3,307
現金及び現金同等物の期末残高	3,307	7,056

重要な会計方針(平成27年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から38年
その他の有形固定資産	3年から20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上します。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上します。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上します。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しておりますが、当事業年度の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものであります。

注記事項(平成27年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、敷金・保証金のうち、35百万円を供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38百万円

3. 関係会社に対する金銭債権総額 574百万円

4. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円

5. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は200百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 3百万円

信託報酬及び役員取引等に係る収益総額 343百万円

関係会社との取引による費用

役員取引等に係る費用総額 0百万円

その他の取引に係る費用総額 126百万円

2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	株式会社 新生銀行	被所有 直接100%	信託業務 取引の 受託	信託報酬 及び 手数料 (注1)	343	未収入金 未収収益 前受収益	53 5 19
			本店事務 所等の 転借	賃借料 及び 共益費 (注2)	103	前払費用 敷金・保証 金	8 102

(注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。

2. 事務所転借における取引条件については、賃借面積に対する転借面積の割合等を勘案して決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

重要なものはありません。

(3) 役員及びその近親者

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月16日 定時株主総会	普通株式	1,000百万円	10,000円	平成26年 3月31日	平成26年 6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の流動化に関する信託及び特定金外信託を主たる業務としております。資金運用については、当社の流動性リスク管理基準、市場リスク及び信用リスク管理基準に基づき、信用リスクが低く、流動性の高い運用に徹するものとし、短期的な預け金運用を中心に行っております。資金調達については、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っていないため外部負債を必要とせず、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預け金であり、預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。

金融負債は主として信託勘定借であります。これは信託勘定における信託財産のうち、債権回収から信託決算配当までの待機資金や未運用元本等が銀行勘定の預け金口座に滞留するものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、年度毎にクレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、信用リスクと同様に市場リスクについても、当該リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておらず、保守的な運用に徹する方針を採っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、毎月実績を経営委員会及びリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 預け金	7,056	7,056	—
(2) その他資産 未収入金	62	62	—
資産計	7,118	7,118	—
(1) 信託勘定借	162	162	—
(2) その他負債 預り金	233	233	—
負債計	396	396	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(2) その他資産

その他資産のうち未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、当事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) その他負債

その他負債のうち預り金については、当事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	37 百万円
資産除去債務	21
ソフトウェア開発費用	12
前受収益	9
その他	13
繰延税金資産小計	93
評価性引当額	△25
繰延税金資産合計	68
繰延税金負債	
有形固定資産	16
その他	4
繰延税金負債合計	20
繰延税金資産の純額	47 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	68,294円13銭
1株当たりの当期純利益金額	11円59銭

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認

私は、当社の平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)に係る財務諸表について、財務諸表がすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。また、内部監査部の検証・報告を含め、財務諸表作成に係る内部統制が有効に機能していることを確認いたしました。

平成27年7月1日

代表取締役社長

後藤武彦

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

科目	平成26年 3月期末	平成27年 3月期末	科目	平成26年 3月期末	平成27年 3月期末
(資 産)			(負 債)		
貸 出 金	69,889	70,775	特 定 金 銭 信 託	40,492	16,343
有 価 証 券	36,322	79,661	金銭信託以外の金銭の信託	411,834	415,494
金 銭 債 権	1,091,908	920,484	有 価 証 券 の 信 託	1,394	711
有 形 固 定 資 産	149,006	158,512	金 銭 債 権 の 信 託	93,684	116,098
無 形 固 定 資 産	2,393	2,501	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	158,348	166,935
そ の 他 債 権	329,201	293,713	包 括 信 託	1,063,883	887,998
銀 行 勘 定 貸	334	162			
現 金 預 け 金	90,580	77,769			
合 計	1,769,637	1,603,580	合 計	1,769,637	1,603,580

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。

2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
1 年 未 満	-	-
1 年 以 上 2 年 未 満	-	-
2 年 以 上 5 年 未 満	155	0
5 年 以 上	12,197	325
そ の 他 の も の	-	-
合 計	12,353	326

(注) 貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
国 債	1,998	-
地 方 債	5,967	5,967
社 債	-	-
そ の 他 の 証 券	15,713	3,713
合 計	23,680	9,681

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る貸出金残高(科目別)

(単位:百万円、かつこ内は構成比)

種類		平成26年3月期末	平成27年3月期末
証書貸付	金額 (構成比)	6,371 (100.0%)	6,314 (100.0%)
手形貸付	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)
割引手形	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)
合計	金額 (構成比)	6,371 (100.0%)	6,314 (100.0%)

(注) 信託勘定の貸出金のうち、金銭信託にかかる貸出金残高です。

貸出金残高(科目別)以下、(契約期間別)、(担保種類別)、(業種別)、(使途別)、中小企業向け貸出の各表も同様です。

金銭信託等に係る貸出金残高(契約期間別)

(単位:百万円)

期間	平成26年3月期末	平成27年3月期末
1年以下	-	-
1年超3年以下	-	-
3年超5年以下	2,371	2,314
5年超7年以下	-	-
7年超	4,000	4,000
合計	6,371	6,314

金銭信託等に係る貸出金残高(担保種類別)

(単位:百万円)

種類	平成26年3月期末	平成27年3月期末
有価証券	2,371	2,314
債権	4,000	4,000
商産	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
小計	6,371	6,314
保証	-	-
信用	-	-
合計	6,371	6,314
(うち劣後特約貸出金)	-	-

金銭信託等に係る貸出金残高(業種別)

(単位:百万円、かつこ内は構成比)

種類		平成26年3月期末	平成27年3月期末
金融・保険業	金額 (構成比)	4,000 (62.8%)	4,000 (63.4%)
不動産業	金額 (構成比)	2,371 (37.2%)	2,314 (36.6%)
各種サービス業	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)
地方公共団体	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)
その他	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)
合計	金額 (構成比)	6,371 (100.0%)	6,314 (100.0%)

金銭信託等に係る貸出金残高(使途別)

(単位:百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
設備資金	-	-
運転資金	6,371	6,314
合計	6,371	6,314

金銭信託等に係る中小企業向け貸出

(単位:百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
総貸出金(A)	6,371	6,314
中小企業等に対する貸出金残高(B)	2,371	2,314
比率(%)(B/A)	37.2%	36.6%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、飲食店、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売店、飲食店は50人)以下の会社及び個人です。

金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの期末運用残高

(単位:百万円)

		平成26年3月期末	平成27年3月期末
金銭信託	貸出金	6,371	6,314
	有価証券	23,680	9,681
	合計	30,051	15,995
貸出金合計		6,371	6,314
有価証券合計		23,680	9,681
貸出金及び有価証券合計		30,051	15,995

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

営業の状況

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
資金運用収支	7	-	7	6	-	6
資金運用収益	8	-	8	6	-	6
資金調達費用	0	-	0	0	-	0
役務取引等収支	1,607	-	1,607	1,112	-	1,112
役務取引等収益	1,772	-	1,772	1,128	-	1,128
役務取引等費用	165	-	165	15	-	15
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	-	0	0	-	0	0
その他業務収益	-	0	0	-	0	0
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	1,614	0	1,615	1,119	0	1,119
業務粗利益率			18.48%			14.23%

- (注) 1. 国内業務は国内店の円建取引、国際業務は国内店の外貨建取引です。
 2. 役務取引等収益には信託報酬を含みます。
 3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位:百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務	資金運用勘定	8,738	8	0.09%	7,867	6	0.08%
	うち有価証券	36	0	0.10%	7	0	0.06%
	うち預け金	8,701	7	0.09%	7,859	6	0.08%
	資金調達勘定	620	0	0.02%	546	0	0.02%
	資金運用収支・資金粗利鞘		7	0.06%		6	0.05%
国際業務	資金運用勘定	-	-	-	-	-	-
	うち有価証券	-	-	-	-	-	-
	うち預け金	-	-	-	-	-	-
	資金調達勘定	-	-	-	-	-	-
	資金運用収支・資金粗利鞘		-	-		-	-
合計	資金運用勘定	8,738	8	0.09%	7,867	6	0.08%
	うち有価証券	36	0	0.10%	7	0	0.06%
	うち預け金	8,701	7	0.09%	7,859	6	0.08%
	資金調達勘定	620	0	0.02%	546	0	0.02%
	資金運用収支・資金粗利鞘		7	0.06%		6	0.05%

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
業国内	受取利息	0	△ 2	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1
	支払利息	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
業国際	受取利息	-	-	-	-	-	-
	支払利息	-	-	-	-	-	-
合計	受取利息	0	△ 2	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1
	支払利息	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

役務取引等の状況

(単位:百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
役務取引等収益		1,772	-	1,772	1,128	-	1,128
うち信託報酬		1,342	-	1,342	1,053	-	1,053
役務取引等費用		165	-	165	15	-	15
うち為替業務		1	-	1	1	-	1

その他業務収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
外国為替売買損益(損は△)	-	0	0	-	0	0
合計	-	0	0	-	0	0

利益率

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	6.32%	0.31%
自己資本経常利益率	7.25%	0.35%
総資産当期純利益率	3.93%	0.01%
自己資本当期純利益率	4.51%	0.01%

(注) $\frac{\text{経常利益(または当期純利益)}}{\text{総資産平均残高(または自己資本勘定平均残高)}} \times 100$

※自己資本…純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分(ただし、新株予約権および少数株主持分はありません。)

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	504	537
賞与引当金繰入	99	113
役員賞与引当金繰入	10	14
出向者退職金負担額	73	71
福利厚生費	95	97
減価償却費	6	6
土地建物機械賃借料	104	104
営繕費	22	21
消耗品費	4	5
給水光熱費	3	3
旅費	4	1
通信費	2	2
諸会費・寄付金・交際費	7	6
租税公課	19	16
その他	100	90
合計	1,059	1,094

資産の状況

有価証券残高

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
国債	35	-	35	-	-	-

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
国債	36	-	36	7	-	7

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	合計
国債	35	-	-	-	-	35

(単位:百万円)

	平成27年3月期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	合計
国債	-	-	-	-	-	-

(注) 地方債、短期社債、社債、株式、外国債券、外国株式、その他の証券は保有していません。

有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成26年3月期末					平成27年3月期末				
	取得 原価	貸借対照 表計上額	評価 差額	うち益	うち損	取得 原価	貸借対照 表計上額	評価 差額	うち益	うち損
国債	35	35	△0	-	0	-	-	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額は、各会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

金銭の信託関係

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年3月期末					平成27年3月期末				
	取得 原価	貸借対照 表計上額	評価 差額	うち益	うち損	取得 原価	貸借対照 表計上額	評価 差額	うち益	うち損
その他の 金銭の信託	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-

自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月期末		平成27年3月期末	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	6,828		6,829	
うち、資本金及び資本剰余金の額	5,000		5,000	
うち、利益剰余金の額	2,828		1,829	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	△ 1,000		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,828		6,829	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	0	0	1
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	0	0	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	0	0
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月期末		平成27年3月期末	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		0	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,828		6,828	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,768		435	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		2	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	0		1	
うち、繰延税金資産	-		0	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,536		2,947	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,305		3,383	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	128.70%		201.83%	

- (注) 1. 信用リスクの計測手法は標準的手法を採用しております。
2. オペレーショナル・リスクの計測手法は粗利益配分手法を採用しております。
3. マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しております。
4. 自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき定められた算式に基づき算出しております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、開示いたします。

なお、本章中における「告示第19号」および「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成および金額については、34～35ページの「自己資本比率の状況」に記載しております。

【定性的な開示事項】

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、株式会社新生銀行のグループ管理方針に基づき、株式会社新生銀行への普通株式発行により資本調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、資産の流動化を主とする信託業務に特化するという戦略目標に基づき、市場リスクおよび信用リスクについては、当該リスク・テイクによるリターンの獲得を当社ビジネスの主目的とすることなく、銀行勘定等の運用に当たっては保守的な運用に徹することを「リスク管理ポリシー」に明確に定めております。このポリシーに基づき、現状、融資業務および預金業務は行っており、資産の運用についても外部負債に依存せず、自己資本部分について保守的な運用に徹しております。

自己資本の充実度に関する評価方法につきましては、自己資本額、信用リスク・アセットの額、オペレーショナル・リスク相当額の合計額およびこれに基づく自己資本比率を、半期毎に、リスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、「リスク管理ポリシー」において、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクと定義し、当該リスク・テイクによるリターンの獲得を当社ビジネスの主目的とすることなく、銀行勘定等の運用に当たっては保守的な運用に徹することを明確に定めております。投融資対象資産の明確化、特定先への集中的な投融資の回避を図り、そのモニタリングを通じた厳格な管理を実施するとともに、この指針を実現するために、「市場リスク及び信用リスク管理基準」を定めています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「リスク管理ポリシー」に基づく「市場リスク及び信用リスク管理基準」において、投融資対象資産の明確化、特定先への集中的な投融資の回避を図り、そのモニタリングを通じた厳格な管理を実践しています。

5. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義・分類、基本認識・指針および手続

当社では、「リスク管理ポリシー」において、オペレーショナル・リスクを、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義し、当社のビジネス・モデルに鑑みて管理すべき最大のリスクであることを踏まえ、そのリスク特性(多様性等)に対応すべくリスク領域横断的な組織体制・管理プロセスを構築し管理に当たるとともに、その削減に努めることを明確に定めております。

この指針を実現するために、「オペレーショナル・リスク管理規程」を定めていますが、当社では、オペレーショナル・リスクの対象領域を、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、有形物リスク、反社会的勢力リスク、広域災害リスクと認識し、当該リスクを定性面、定量面双方から管理するものとしております。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクについては、その対象領域が広範であることに加え、その損失額・発生頻度も幅広く、リスク顕在化の背後に複数の要因が関係することも多いことから、このようなリスク特性に対応すべく、各領域に対して専門管理部署を特定するとともに、業務横断的な管理体制を構築し、網羅的なリスク状況の把握およびリスクの一元管理を実現するものとしております。

●組織体制およびそれぞれの役割と責任

①取締役会

取締役会は以下の事項につき承認し、その責任を負います。

- ・オペレーショナル・リスク管理規程およびオペレーショナル・リスク管理に関連するポリシーの制定・改廃
- ・業務部門からの独立性が確保されたリスク管理部門およびリスク管理担当役員の設置と見直し等、オペレーショナル・リスク管理体制を有効なものとする組織、事務分掌の決定

②リスク管理委員会

当委員会は、リスクの網羅的な把握と一元管理を実現するための機関であり、オペレーショナル・リスクに関しては、リスク管理部門からの管理状況の報告により、リスクに関する状況を把握し、その評価、分析、および対策について協議し方向性を決定します。

事件・事故・苦情等に関する報告は、その発生から解決に至るまで継続的に行うこととし、継続的なモニタリング体制を維持します。なお、重要な事項については、リスク管理担当役員を通じて、取締役会へ報告します。

③リスク管理担当役員

リスク管理担当役員は、営業部門から独立した立場で以下の役割を担い、その責任を負います。なお、当該担当役員は、取締役会を構成する取締役としています。

- ・オペレーショナル・リスク管理の実務運営を担う専門部署の設置とその要員確保等、オペレーショナル・リスク管理体制の整備、運営、統轄
- ・取締役会が決定したオペレーショナル・リスク管理方針の実施のための具体的な施策の決定
- ・自店検査の統轄
- ・社長および取締役会に対するリスク管理状況の報告

④リスク管理部門

経営管理部、審査部、システム部、財務経理部を「リスク管理部門」とし、それぞれ特定された所管リスク領域について、業務部門からの独立性確保の下、以下の役割を担い、その責任を負います。

- ・各リスク領域管理のための基準等の立案
- ・リスク状況のモニタリングによる事件・事故等の把握と影響度の評価・分析、および各業務部門の防止策の策定支援
- ・リスク管理担当役員へのリスク状況の報告
- ・リスク管理に関する各委員会の運営
- ・リスク管理上必要なインフラ、制度の導入推進
- ・リスクの計量化およびリスク資本の運営

なお、経営管理部は、リスク統轄部署として、すべてのリスク領域に関する状況を把握し、横断的な管理体制を維持するとともに、各リスク領域におけるリスク管理プロセスの実効性評価を行い、その改善を推進します。

⑤業務部門

営業部門である営業部、およびその後方事務に携わる受託管理部を「業務部門」とし、所管業務に最も精通したリスク管理の第一の砦として、以下の役割を担い、その責任を負います。

- ・所管業務に関するリスク状況の把握・管理・予防
- ・リスクの認知、事件・事故等発生時のリスク管理部門への速やかな報告
- ・リスク管理上必要な事項のリスク管理部門への報告
- ・要員管理
- ・所管業務手続等の整備
- ・リスク管理部門との連携による業務継続計画の策定

⑥内部監査

内部監査部は、業務部門およびリスク管理部門に対する定期的な業務監査を通じ、独立した立場で、オペレーショナル・リスク管理規程およびその他の関連規程に定める管理が効果的に実施されていることを検証します。また、業務監査の結果をもとに各部門にリスク管理向上のために必要な助言を行います。

●リスクの管理・削減

オペレーショナル・リスクの管理、削減策としては、リスクの高い業務の展開に関する再検討、内部統制の更なる強化、保険の購入が挙げられます。

各領域のリスク管理部門は、1)事件・事故に関する分析等を通じた管理指針の整備、2)各業務部門が策定する規程のチェック、3)リスク管理の観点からの指導・研修に取り組みます。特に、経営管理部は、各リスク領域におけるリスク管理プロセスの実効性評価を行い、全社的なリスク管理体制の向上に努めます。また、経営管理部および財務経理部は、計測されたオペレーショナル・リスク相当額と信用リスク・アセットの額および自己資本額に基づき、自己資本比率の管理を行います。

各領域のリスク管理部門は、調査・分析に基づき、リスク軽減に資する保険の付保と維持について、経営に対して必要な提言を行うとともに、業務部門が保有する保険の付保状況を定期的に把握し、その効率性等に関する助言を行います。

ロ.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しております。

6.銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ.リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、「リスク管理ポリシー」において、市場リスクを、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価格が変動し損失を被るリスクと定義し、当該リスク・テイクによるリターンを獲得を当社ビジネスの主目的とすることなく、銀行勘定等の運用に当たっては保守的な運用に徹することを明確に定めております。投融資対象資産の明確化、特定先への集中的な投融資の回避を図り、そのモニタリングを通じた厳格な管理を実践するとともに、この指針を実現するために、「市場リスク及び信用リスク管理基準」を定めています。

ロ.銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当社では、「リスク管理ポリシー」および関連諸規程に基づき、銀行勘定において金利感応度を管理する必要性のある有価証券について、2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額を計測しています。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセット	所要自己資本額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目	8,969	1,767	71	7,482	433	18
現金預け金	8,507	1,381		7,056	136	
現金の信託	1	0		1	0	
有価証券	35	-		-	-	
その他の資産	272	127		286	88	
小計(A)	8,816	1,508	61	7,344	224	9
有形固定資産	83	83		88	88	
無形固定資産	0	0		1	1	
繰延税金資産	70	175		48	119	
小計(B)	153	258	11	138	209	9
オフ・バランス取引	1	1	1	1	1	1
派生商品取引・長期決済	-	-		-	-	
期間取引・未決済取引	-	-		-	-	
証券化エクスポージャー	-	-		-	-	
合計	8,970	1,768	71	7,484	435	18

(注) 本開示においては個々の所要自己資本額は切上表示をし、所要自己資本額の合計は、各所要自己資本額の合計に対し切上表示を行っております。

(1)標準的手法が適用されるポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	平成26年3月期末			
	告示で定めるリスクウェイト(%)	リスクウェイトの加重平均値(%)	エクスポージャーの額	信用リスク・アセット
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	1,637	-
我が国の地方公共団体向け	0	0	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	20	7,087	1,417
法人等向け	20~100	100	92	92
上記以外	100~250	168	153	258
合計			8,970	1,768

(単位:百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	平成27年3月期末			
	告示で定めるリスクウェイト(%)	リスクウェイトの加重平均値(%)	エクスポージャーの額	信用リスク・アセット
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	6,412	-
我が国の地方公共団体向け	0	0	27	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	20	851	170
法人等向け	20~100	100	56	56
上記以外	100~250	151	138	209
合計			7,484	435

(注) 法人等向けについて100%のリスク・ウェイトを用いる特例を利用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオの内訳
該当ありません。

(3) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセット額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセット額	所要自己資本額
粗利益配分手法	282	3,536	142	235	2,947	118
合計	282	3,536	142	235	2,947	118

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
単体総所要自己資本額	213	136

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(地域別・業種別・残存期間別)
信用リスクエクスポージャーは、現金預け金、金銭の信託、有価証券、その他資産等を対象としております。

(単位:百万円)

		平成26年3月期末					合計
		現金預け	金銭の信託	有価証券	その他資産		
地域別・業種別	金融・保険業	8,507	1	-	180	8,689	
	国・地方公共団体	-	-	35	0	35	
	その他	-	-	-	91	91	
	国内計	8,507	1	35	272	8,816	
	国外計	-	-	-	1	1	
	合計	8,507	1	35	273	8,817	
残存期間別	1年以下	5,200	-	35	169	5,404	
	1年超3年以下	-	1	-	1	2	
	3年超5年以下	-	-	-	-	-	
	5年超7年以下	-	-	-	-	-	
	7年超10年以下	-	-	-	-	-	
	10年超	-	-	-	-	-	
	期間の定めのないもの	3,307	-	-	103	3,410	
	合計	8,507	1	35	273	8,817	

(単位:百万円)

		平成27年3月期末					合計
		現金預け	金銭の信託	有価証券	その他資産		
地域別・業種別	金融・保険業	7,056	1	-	170	7,229	
	国・地方公共団体	-	-	-	62	62	
	その他	-	-	-	53	53	
	国内計	7,056	1	-	286	7,344	
	国外計	-	-	-	1	1	
	合計	7,056	1	-	288	7,346	
残存期間別	1年以下	-	1	-	149	150	
	1年超3年以下	-	0	-	0	1	
	3年超5年以下	-	0	-	0	0	
	5年超7年以下	-	-	-	-	-	
	7年超10年以下	-	-	-	-	-	
	10年超	-	-	-	-	-	
	期間の定めのないもの	7,056	-	-	138	7,194	
	合計	7,056	1	-	288	7,346	

(注) 1. 信託財産から收受する信託報酬等に係る資産(未収収益、未収入金)は、地域別・業種別の「その他」に含めております。
2. 期間の判別のできないものは、「期間の定めのないもの」に含めております。

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
該当ありません。

ニ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
該当ありません。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャー及びポートフォリオに関する事項
該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項
該当ありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項
該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

2% 金利上昇ショックに対する損益

(単位:百万円)

			平成26年3月期	平成27年3月期
日	本	円	△ 0	-
合		計	△ 0	-

(注) 本開示における金利リスクに関する損益は切捨表示としております。

報酬の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であつて、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(以下「報酬告示」といいます。平成24年3月29日金融庁告示第21号)における情報開示として、リスク管理の枠組みに対する銀行の報酬制度の位置付けについて、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を開示いたします。開示主体は当社単体となります。連結開示事項や持株会社開示事項はありません。

【報酬等に関する開示事項】

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

該当ありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の役職員は、全員が当社の親法人である新生銀行(以下「同行」といいます。)からの出向行員であります。役職員が受ける報酬等は同行の報酬制度に基づいて決定され、同行からの支給となります。当社の負担額については、同行からの請求に基づき、当社から同行へ毎月支払いを行っております。「高額の報酬等を受ける者」とは、当事業年度中に行った同行との資金決済において、「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員は1名になります。

なお、退職一時金につきましても、出向期間に就いて、退職給付費用(勤務費用)の支払いを毎月同行に対して行っておりますので、当該負担額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額120百万円以内、監査役:年額24百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。取締役会は、全取締役の同意を条件に、上限額の範囲内での配分を社長に一任しております。社長は、決定した取締役の報酬の個人別の配分を監査役に報告し、監査役の監査を受けております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

なお、上述の役員においても、当社の親法人である新生銀行(以下「同行」といいます。)からの出向行員でありますので、次項②に記載するとおり、同行の報酬制度に則り報酬の支払いを受けております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社の役職員は、全員が当社の親法人である新生銀行(以下「同行」といいます。)からの出向行員であります。当社および同行の人事規程にて、同行から出向している役職員については、原則として同行の基準に従うものとしております。当社における従業員の報酬等は、同行の報酬制度に基づいて、決定され、支払われております。同行の当該報酬制度は、業務推進部門から独立した同行の人事部において、同行の経営方針・人事ポリシーに基づき、その制度設計・文書化がなされております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社における対象役職員の報酬等の決定においては、各役職の職責および担当業務において必要とされる能力に応じたものとし、説明責任、業績貢献度を適正に評価して決定しております。

役職員の報酬等は株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会が社外取締役を含む全取締役の同意を条件に社長に一任したのち、社長が決定し、監査役の監査を受けております。監査役の報酬の個人別の配分についても、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社における対象従業員等の報酬の決定においては、業務計画に基づいた、具体的成果目標に対する達成の評価、業績への貢献度に応じて決定しております。定量目標だけでなく、定性目標の達成も重視し、短期的な成果のみに偏らない評価を行っております。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当期において、該当する事項はありません。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当っては、株主総会で取締役および監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会および社長または監査役の協議により決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

当社は、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはなっておりません。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）										
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					
		基本報酬	ストックオプション	株式報酬型	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他		
対象役員 (除く社外役員)	5	89	66	66	-	-	17	-	17	-	6	-

(注)

- i. 当社における対象役員は、常勤取締役4名、常勤監査役1名の計5名になります。
- ii. 対象役員の報酬額には、当事業年度に支払った報酬、すなわち、役員就任前の従業員としての報酬、役員退任後の従業員としての報酬を含みます。
- iii. 対象役員が従業員を兼務しており、従業員として賃金を支給されている場合、当該賃金を対象役員の報酬に含めて算定します。
- iv. 当事業年度中の当社と新生銀行（以下「同行」といいます。）との資金決済において、従業員時の報酬を除く常勤役員（常勤取締役、常勤監査役）の報酬総額は89百万円となります。また、支給人数を年間で平残すると5.0名となります。

対象従業員等は、当事業年度中の当社と同行との資金決済額が常勤役員平均報酬額以上の者を対象として1名を選定しておりますが、報酬等は非開示といたします。

v. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。

a. 変動報酬の総額

賞与には、当事業年度中に支給し、同行から請求を受けた額17百万円を計上しております。

b. 退職慰労金

当事業年度に発生したと認められ、同行から請求を受けた退職給付費用（勤務費用）の額6百万円を計上しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当する事項はありません。

法定開示項目一覧

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当社の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。本資料は国内業務及び国際業務（国内店の外貨建取引）に関する単体情報を掲載しております。金額に関する計数は原則として百万円単位で単位未満を切り捨て、比率に関する計数は小数点第二位未満を切り捨てのうえ表示しています。

当社は子会社等を所有していませんので、銀行法施行規則（以下「規則」といいます。）第19条の3に係る開示事項はありません。同様に、規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第4条及び第5条に係る開示事項はありません。そのほか当社で扱っていない取引および該当のない事項については、資料編の中で表示するほか、法定開示項目一覧内に掲示しています。

I. 銀行法施行規則

1. 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ 経営の組織	13
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	表紙裏
(2) 各株主の持株数	表紙裏
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	表紙裏
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	13
ニ 会計参与の氏名又は名称	該当なし
ホ 会計監査人の氏名又は名称	17
ヘ 営業所の名称及び所在地	表紙裏
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項	該当なし
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	該当なし

2. 銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む。）

3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

イ 直近の事業年度における事業の概況	2, 15-16
ロ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	2
(2) 経常利益又は経常損失	2
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	2
(4) 資本金及び発行済株式の総数	2
(5) 純資産額	2
(6) 総資産額	2
(7) 預金残高	該当なし
(8) 貸出金残高	該当なし
(9) 有価証券残高	2
(10) 単体自己資本比率	2
(11) 配当性向	2
(12) 従業員数	2
(13) 信託報酬	2
(14) 信託勘定貸出金残高	2
(15) 信託勘定有価証券残高	2
(16) 信託財産額	2
ハ 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	30
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	30-32
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	31
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	31
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	32
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	32

預金に関する指標

(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	該当なし
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	該当なし

貸出金等に関する指標

(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	該当なし
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	該当なし
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承認見返額	該当なし
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	該当なし
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(7) 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当なし
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	該当なし

有価証券に関する指標

(1) 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）	該当なし
(2) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高	33
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高	33
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	該当なし

信託業務に関する指標

(1) 信託財産残高表（注記事項を含む。）	27
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	27
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	該当なし
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	27
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	29
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	28
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	28

(8)	担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高	28	ハ	元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	該当なし
(9)	使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高	29	ニ	自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	34-41
(10)	業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29	ホ	次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(11)	中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29	(1)	有価証券	33
(12)	金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高	27	(2)	金銭の信託	33
			(3)	第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	該当なし
4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項			ヘ	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	該当なし
イ	リスク管理の体制	12	ト	貸出金償却の額	該当なし
ロ	法令遵守の体制	10-11	チ	法第20条第1項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	17
ハ	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8-9	リ	銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ニ	次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項		ヌ	単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし
(1)	指定紛争解決機関が存在する場合 当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	12	6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの		42-43
(2)	指定紛争解決機関が存在しない場合 当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	該当なし	7. 事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象		該当なし
5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			II. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則		
イ	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	17-26		対象となる債権その他の資産はありません。	
ロ	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		III. 銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項		42-43
(1)	破綻先債権に該当する貸出金	該当なし			
(2)	延滞債権に該当する貸出金	該当なし			
(3)	3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	該当なし			
(4)	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	該当なし			

自己資本の充実の状況に関する法定開示項目一覧

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二に基づく平成26年金融庁告示第7号第10条第3項及び第4項)

1 定性的な開示事項	2 定量的な開示事項
一 自己資本調達手段の概要	一 自己資本の充実度に関する事項
二 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	二 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
三 信用リスクに関する事項	三 信用リスク削減手法に関する事項
四 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	五 証券化エクスポージャーに関する事項
六 証券化エクスポージャーに関する事項	六 マーケット・リスクに関する事項
七 マーケット・リスクに関する事項	七 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
八 オペレーショナル・リスクに関する事項	八 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
九 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	九 銀行動定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額
十 銀行動定における金利リスクに関する事項	

新生信託銀行株式会社

〒103-0022

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

日本橋室町野村ビル

TEL: 03-6880-6200

URL: <http://www.shinseitrust.com>